

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社リクルートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6098 URL <https://recruit-holdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 Chief Executive Officer (氏名) 出木場 久征
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 兼 Chief Financial Officer (氏名) 荒井 淳一 (TEL) 03(3511)6383
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 決算資料及び説明会動画等の掲載先 : <https://recruit-holdings.com/ja/ir/>

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,045,350	18.9	255,413	66.1	263,535	65.8	202,527	67.5	202,618	67.5	231,789	155.0
2026年3月期第1四半期	878,839	△2.5	153,734	20.3	158,946	12.3	120,910	13.7	120,936	13.6	90,894	△58.8

	EBITDA+S		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%
2027年3月期第1四半期	292,891	56.5	145.48	73.2	144.56	73.7
2026年3月期第1四半期	187,151	4.5	83.97	21.5	83.24	22.4

EBITDA+S: 営業利益 + 減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く) + 株式報酬費用 + その他の営業収益・費用

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,909,644	1,787,707	1,774,682	61.0
2026年3月期	2,789,018	1,594,558	1,583,321	56.8

2. 配当の状況及び予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	-	12.50	-	12.50	25.00
2027年3月期	-	-	-	-	-
2027年3月期(予想)	-	13.00	-	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		EBITDA+S	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,230,000	14.4	2,595,000	18.6	1,105,000	39.1
	営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
	945,000	49.9	755,000	51.9	543.00	55.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2027年3月期の連結業績予想の修正についての詳細は、2ページ「2. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	1,472,504,149株	2026年3月期	1,472,504,149株
② 期末自己株式数(注)	2027年3月期1Q	80,332,780株	2026年3月期	76,290,824株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	1,392,734,530株	2026年3月期1Q	1,440,158,326株

(注) 当第1四半期の期末自己株式数80,332,780株には、自己保有株式が35,531,650株、役員報酬BIP信託に係る信託口及び株式付与ESOP信託に係る信託口が保有する当社株式が44,801,130株含まれています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有(任意)
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。

経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競合、法令、ソフトロー又は実務慣行の変化を含む法規制の変化、為替レートの変動、気候変動を含む地球環境の変化、大規模自然災害の発生その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

外部資料に関する注意事項

本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する連結経営成績等	1
2. 連結業績予想に関する定性的情報	2
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

本資料の省略表記

省略表記	意味
当社	(株)リクルートホールディングス
当社グループ	(株)リクルートホールディングス及び連結子会社
第1四半期	毎年6月30日に終了する3ヶ月
連結会計年度	毎年3月31日に終了する1年

期中平均為替レート

(単位:円)	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
米ドル	144.48	147.47	154.07	156.92	159.38
ユーロ	163.91	172.38	179.36	183.61	185.27
豪ドル	92.57	96.48	101.16	108.96	113.06

補足情報

- 本資料における表の単位は、別途記載がない限り10億円です。
- 本資料における数値の比較は、別途記載がない限り前年同期との比較です。

1. 当四半期決算に関する連結経営成績等

当第1四半期における経営成績の概況等については、2026年8月7日15時30分にTDnet及び当社IRサイトにて開示する決算説明プレゼンテーション資料「2027年3月期第1四半期決算説明」を参照ください。

<https://recruit-holdings.com/ja/ir/>

連結財政状態の概況に特記すべき事項はありません。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

HRテクノロジー事業における当第1四半期の実績及び当第2四半期以降の業績見通しが想定を上回ったことから、2026年5月15日に開示した当連結会計年度連結業績予想を以下のとおり修正します。

人材派遣事業については、概ね2026年5月15日に開示した通期業績見通し通りに進捗しているため、通期業績見通しは微修正となっています。

マーケティング・マッチング・テクノロジー事業については、2026年5月15日に開示した通期業績見通しから変更はありません。

2027年3月期の想定為替レートは、2026年5月15日に開示した想定を見直し、1米ドル=159円、1ユーロ=184円、1豪ドル=112円としています。

2027年3月期の株式報酬費用は、2026年5月15日に開示した見通しを変更し、連結で789億円、HRテクノロジー事業で約4.7億米ドルとなる見込みです。

なお、日本の人材派遣事業において、2026年6月に独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けましたが、現在検査に協力中であり、現時点で財務的な影響額を合理的に見積ることが困難であるため、業績予想には勘案していません。

連結業績予想

	修正後 当連結会計年度通期予想 増減率		修正前 当連結会計年度通期予想 増減率	
売上収益	4,230.0	14.4%	4,030.0	9.0%
売上総利益	2,595.0	18.6%	2,424.0	10.8%
EBITDA+S	1,105.0	39.1%	949.0	19.5%
営業利益	945.0	49.9%	787.0	24.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	755.0	51.9%	623.0	25.4%
基本的1株当たり当期利益(円)	543.00	55.2%	447.00	27.8%

HRテクノロジー事業

	修正後 当連結会計年度通期見通し 増減率		修正前 当連結会計年度通期見通し 増減率	
売上収益（百万米ドル）				
米国	6,650	25.1%	6,035	13.6%
欧州及びその他	2,520	23.2%	2,395	17.1%
日本	2,315	0.0%	2,308	△0.2%
合計	11,485	18.7%	10,738	11.0%
売上収益（十億円）				
米国	1,055.0	31.6%	929.3	15.9%
欧州及びその他	400.0	29.6%	368.8	19.5%
日本	367.0	5.4%	355.5	2.1%
合計	1,822.0	24.9%	1,653.7	13.4%
EBITDA+S（十億円）				
EBITDA+Sマージン	834.0	51.6%	677.4	23.2%
	45.8%	-	41.0%	-

人材派遣事業

	修正後 当連結会計年度通期見通し 増減率		修正前 当連結会計年度通期見通し 増減率	
売上収益				
日本	873.0	3.1%	873.0	3.1%
欧州、米国及び豪州	958.0	11.8%	929.5	8.5%
合計	1,831.0	7.5%	1,802.5	5.8%
EBITDA+S	102.5	2.8%	100.5	0.8%
EBITDA+Sマージン	5.6%	-	5.6%	-

マーケティング・マッチング・テクノロジー事業

当連結会計年度の見通しについて、2026年5月15日に開示した以下より変更はありません。

	当連結会計年度通期見通し	増減率
売上収益	605.0	7.1%
EBITDA+S	181.5	17.1%
EBITDA+Sマージン	30.0%	-

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	725,578	853,046
営業債権及びその他の債権	639,268	636,475
その他の金融資産	75,697	79,326
その他の流動資産	114,627	118,179
流動資産合計	1,555,172	1,687,027
非流動資産		
有形固定資産	57,178	55,095
使用権資産	135,188	127,481
のれん	553,304	561,500
無形資産	163,291	161,289
持分法で会計処理されている投資	2,372	2,013
その他の金融資産	135,323	140,242
繰延税金資産	173,174	162,094
その他の非流動資産	14,011	12,899
非流動資産合計	1,233,845	1,222,616
資産合計	2,789,018	2,909,644

(単位: 百万円)

	前年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	425,541	385,974
リース負債	44,020	45,031
その他の金融負債	1,868	6,108
未払法人所得税	66,472	56,293
引当金	20,091	12,103
その他の流動負債	317,320	301,959
流動負債合計	875,314	807,471
非流動負債		
借入金	645	658
リース負債	141,610	133,138
その他の金融負債	583	568
引当金	19,554	19,829
退職給付に係る負債	62,716	60,004
繰延税金負債	85,559	91,413
その他の非流動負債	8,474	8,852
非流動負債合計	319,145	314,466
負債合計	1,194,459	1,121,937
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	—	7,564
利益剰余金	1,371,067	1,555,611
自己株式	△414,455	△454,980
その他の資本の構成要素	586,709	626,486
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,583,321	1,774,682
非支配持分	11,236	13,024
資本合計	1,594,558	1,787,707
負債及び資本合計	2,789,018	2,909,644

(2) 要約四半期連結損益計算書

第1四半期

(単位: 百万円)

	前第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	878,839	1,045,350
売上原価	356,983	401,822
売上総利益	521,856	643,527
販売費及び一般管理費	375,100	389,173
その他の営業収益	8,558	3,835
その他の営業費用	1,579	2,776
営業利益	153,734	255,413
持分法による投資損益(△は損失)	△1,956	61
金融収益	8,785	9,667
金融費用	1,617	1,606
税引前四半期利益	158,946	263,535
法人所得税費用	38,035	61,008
四半期利益	120,910	202,527
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	120,936	202,618
非支配持分	△25	△91
四半期利益	120,910	202,527
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	83.97	145.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	83.24	144.56

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期

(単位: 百万円)

	前第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	120,910	202,527
その他の包括利益		
純損益に振替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて測定する 資本性金融資産の公正価値の純変動	3,665	△614
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	—
持分法によるその他の包括利益に 対する持分相当額	△422	—
小計	3,242	△614
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	△33,264	29,887
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	11	1
その他の包括利益を通じて測定する 負債性金融資産の公正価値の純変動	△6	△12
小計	△33,259	29,876
税引後その他の包括利益	△30,016	29,262
四半期包括利益	90,894	231,789
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	90,996	231,866
非支配持分	△101	△77
四半期包括利益	90,894	231,789

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2025年4月1日残高	40,000	—	1,606,348	△515,363	98,619	387,986	—
四半期利益又は四半期損失(△)			120,936				
その他の包括利益						△33,227	11
四半期包括利益	—	—	120,936	—	—	△33,227	11
自己株式の取得		△193		△325,831			
自己株式の処分		5,400		14,941	△18,880		
配当金			△17,600				
株式報酬取引					27,567		
非支配株主との資本取引							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3,281				
非金融資産への振替							△7
所有者との取引額等合計	—	5,206	△14,318	△310,890	8,686	—	△7
2025年6月30日残高	40,000	5,206	1,712,967	△826,253	107,305	354,759	4

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	その他の 包括利益 を通じて 測定する 負債性金融 資産の 公正価値の 純変動	その他の 包括利益 を通じて 測定する 資本性金融 資産の 公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	合計			
2025年4月1日残高	△9	－	－	486,596	1,617,582	9,777	1,627,360
四半期利益又は 四半期損失(△)				－	120,936	△25	120,910
その他の包括利益	△6	3,281	－	△29,940	△29,940	△75	△30,016
四半期包括利益	△6	3,281	－	△29,940	90,996	△101	90,894
自己株式の取得				－	△326,025		△326,025
自己株式の処分				△18,880	1,460		1,460
配当金				－	△17,600		△17,600
株式報酬取引				27,567	27,567		27,567
非支配株主との資本取引				－	－	1,682	1,682
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		△3,281		△3,281	－		－
非金融資産への振替				△7	△7		△7
所有者との取引額等合計	－	△3,281	－	5,397	△314,605	1,682	△312,922
2025年6月30日残高	△15	－	－	462,053	1,393,973	11,358	1,405,331

当第1四半期（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2026年4月1日残高	40,000	－	1,371,067	△414,455	77,854	508,883	－
四半期利益又は四半期損失(△)			202,618				
その他の包括利益						29,881	1
四半期包括利益	－	－	202,618	－	－	29,881	1
自己株式の取得		△0		△54,501			
自己株式の処分		7,565		13,976	△19,327		
配当金			△17,452				
株式報酬取引					29,234		
非支配株主との資本取引							
子会社の支配喪失に伴う変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△622				
非金融資産への振替							△1
所有者との取引額等合計	－	7,564	△18,074	△40,524	9,907	－	△1
2026年6月30日残高	40,000	7,564	1,555,611	△454,980	87,761	538,764	－

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	その他の 包括利益 を通じて 測定する 負債性金融 資産の 公正価値の 純変動	その他の 包括利益 を通じて 測定する 資本性金融 資産の 公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付 制度の 再測定額	合計			
2026年4月1日残高	△27	－	－	586,709	1,583,321	11,236	1,594,558
四半期利益又は 四半期損失(△)				－	202,618	△91	202,527
その他の包括利益	△12	△622	－	29,248	29,248	14	29,262
四半期包括利益	△12	△622	－	29,248	231,866	△77	231,789
自己株式の取得				－	△54,501		△54,501
自己株式の処分				△19,327	2,214		2,214
配当金				－	△17,452		△17,452
株式報酬取引				29,234	29,234		29,234
非支配株主との資本取引				－	－	1,969	1,969
子会社の支配喪失に伴う 変動				－	－	△104	△104
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		622		622	－		－
非金融資産への振替				△1	△1		△1
所有者との取引額等合計	－	622	－	10,528	△40,505	1,865	△38,640
2026年6月30日残高	△40	－	－	626,486	1,774,682	13,024	1,787,707

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	158,946	263,535
減価償却費及び償却費	25,930	26,835
株式報酬費用	23,648	20,540
受取利息及び受取配当金	△4,606	△7,568
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	325	11,564
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△23,795	△41,668
その他の増減	△23,922	△37,377
小計	156,525	235,861
利息及び配当金の受取額	5,107	7,395
利息の支払額	△1,587	△1,536
法人所得税の支払額	△37,507	△38,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,538	203,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,941	△1,779
無形資産の取得による支出	△13,836	△13,119
投資の取得による支出	△38,480	△28,924
投資の売却及び償還による収入	3,813	12,452
その他	9,789	△2,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,655	△33,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△10,097	△10,660
自己株式の取得による支出	△326,110	△54,501
配当金の支払額	△17,473	△17,331
デリバティブの決済による収入	2,773	7,574
その他	3,202	5,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,705	△69,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,082	26,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△298,903	127,467
現金及び現金同等物の期首残高	808,625	725,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	509,721	853,046

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 適用される財務報告の枠組み

要約四半期連結財務諸表(要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記)は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(但し、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に基づいて作成していますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。当社グループは、事業の種類別にHRテクノロジー事業、人材派遣事業及びマーケティング・マッチング・テクノロジー事業の3つを事業セグメントとしており、報告セグメントもこれらと同一です。

HRテクノロジー事業は、米国、欧州及びその他並びに日本の3つの事業領域で構成されています。人材派遣事業は、日本並びに欧州、米国及び豪州の2つの事業領域で構成されています。マーケティング・マッチング・テクノロジー事業はライフスタイル領域、住宅領域及びその他の領域の3つの事業領域で構成されています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益はEBITDA+S(営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)+株式報酬費用±その他の営業収益・費用)です。

調整額の外部顧客からの売上収益には、特定の報告セグメントに配分されない収益が含まれており、セグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

前第1四半期(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	人材派遣	マーケティング・マッチング・テクノロジー	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	340,705	401,778	136,355	878,839	—	878,839
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,091	6,377	501	7,970	△7,970	—
合計	341,796	408,156	136,856	886,809	△7,970	878,839
セグメント利益又はセグメント損失(△)	119,467	26,879	43,227	189,574	△2,422	187,151
減価償却費及び償却費(注)						16,748
株式報酬費用						23,648
その他の営業収益						8,558
その他の営業費用						1,579
営業利益						153,734
持分法による投資損益(△は損失)						△1,956
金融収益						8,785
金融費用						1,617
税引前四半期利益						158,946

(注)減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当第1四半期(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	人材派遣	マーケティング・マッチング・テクノロジー	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	454,589	449,203	141,558	1,045,350	—	1,045,350
セグメント間の内部売上収益又は振替高	855	6,021	336	7,213	△7,213	—
合計	455,444	455,224	141,894	1,052,564	△7,213	1,045,350
セグメント利益又はセグメント損失(△)	215,771	28,290	51,137	295,199	△2,308	292,891
減価償却費及び償却費(注)						17,996
株式報酬費用						20,540
その他の営業収益						3,835
その他の営業費用						2,776
営業利益						255,413
持分法による投資損益(△は損失)						61
金融収益						9,667
金融費用						1,606
税引前四半期利益						263,535

(注)減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

4. 自己株式

要約四半期連結財政状態計算書に計上している自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式が含まれています。

自己株式の内訳は以下のとおりです。

	前年度 (2026年3月31日)		当第1四半期 (2026年6月30日)	
	株式数 (株)	帳簿価額 (百万円)	株式数 (株)	帳簿価額 (百万円)
当社が直接保有する自己株式	28,856,988	228,809	35,531,650	278,167
役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式	47,433,836	185,646	44,801,130	176,812
合計	76,290,824	414,455	80,332,780	454,980

5. 偶発事象

公正取引委員会による立入検査

2026年6月2日、当社人材派遣事業の日本事業領域における子会社である㈱リクルートスタッフィング及び㈱スタッフサービスは、独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。現在、当該検査に全面的に協力しており、その結果及び影響額を合理的に見積ることは現時点では困難です。

6. 後発事象

自己株式の取得

当社は、2026年3月31日開催の取締役会決議に基づき、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

(1) 2026年7月1日以降に取得した自己株式の内容

- ① 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 : 5,455,200株
- ③ 株式の取得価額の総額 : 67,649百万円
- ④ 取得期間 : 2026年7月1日から2026年7月31日(受渡ベース)

(2) 2026年3月31日開催の取締役会での決議内容

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 64,000,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額 : 350,000百万円(上限)
- ④ 取得期間 : 2026年4月1日から、以下のいずれか早い方の日まで
(1) 2026年11月30日
(2) 上記の「取得し得る株式の総数」又は「株式の取得価額の総額」のいずれかが上限に達した日
- ⑤ 取得の方法 : (1) 取引一任方式による㈱東京証券取引所における市場買付け
(2) 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付け

(3) 2026年7月31日現在における取得状況(受渡ベース)

- ① 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 : 12,518,500株
- ③ 株式の取得価額の総額 : 120,047百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社リクルートホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 寿史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋田 毅
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬野 隆一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本橋 正史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社リクルートホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2026年4月1日から2026年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。